

2019 年度第 3 回研究例会

2019 年 10 月 30 日 (水) 16:20~17:50, 於 社会福祉学部棟 201 講義室

<第 1 報告>

報告者：鈴木力雄准教授

題名：「介護保険制度を対象とする国際比較研究手法の習得（サバティカル研修報告）」

【要旨】 本報告では、2019 年 4 月～9 月に実施した金沢大学におけるサバティカル研修について報告した。研修の目的は、介護保険制度を対象として、国際比較の研究手法について、文献やデータの収集方法、調査方法、分析手法などを、それらに必要なノウハウを含め、実践的に習得するとともに、制度上の問題や課題を解決するために制度・政策のあり方について学ぶことであった。

成果として、①国際比較研究に関する文献レビューに基づき、国際比較研究手法が、多岐に渡り、奥が深いことを示した上で、それぞれの研究手法の留意点について報告した。②韓国におけるヒアリング調査を通して、法律や制度として確立したものは文献で把握できるが、検討途中ものや検討だけで実現化していないものを把握するには現地調査が有利であることを指摘した。



<第 2 報告>

報告者：庄司知恵子准教授

題名：「自主防災組織の組織化にみる現状と課題」

【要旨】 本報告では、秋田県仙北市を事例とし、自主防災組織の組織化における行政側と住民側の論理から、組織化の在り方について考察した。

仙北市では平成 25 年に起きた豪雨土砂災害後、自主防災組織の組織化を強化した結果、4 組織から 24 組織に増えたが、カバー率は 10%に満たない。しかしながら、行政側は過疎の進行、広大な地域といった状況から公助の限界を指摘し、自助・共助の基盤として組織の必要性を話す。一方、住民側は「地域の高齢化」による「実効可能性」「責任の所在」を焦点に組織化を望まない。そこには、高齢化する地域で要援護者に対する隣人の協力を求めることは、地域が誰かに責任を求めることであり、「自分たちはずっとここで生きていく」といった地域生活の永続性の観点から組織化を拒否する。

双方にとって自主防災組織の組織化における論理、つまり「合理性」は異なる。画一的に組織化を進めるのではなく、各地域の実情に即した形で、双方の期待をすり合わせる必要があり、組織化の「拒否」の事例からその道筋を描き出すことが可能だと考える。

